

熊本地震1カ月、現場力結集しインフラ応急復旧へ（九州地整）

TEC-FORCE延べ4,900人投入、全4主要幹線が通行可能に

最大震度7を観測した「令和8年熊本地震」の発生から1カ月が経過したが。国土交通省九州地方整備局は27日、これまでの活動状況を取りまとめた。発災直後から緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）や自衛隊、地元建設業者などが総力を挙げた結果、被災した主要道路や河川の応急復旧が急速に進み、地域社会の再建に向けたインフラの確保が着実に進んでいる。

地震は7月28日午後4時27分頃に発生。熊本県宇城市や氷川町で震度7の激しい揺れを観測したほか、8月5日までに震度1以上の余震が500回を超えて頻発。九州地整局は発災直後に災害対策本部を立ち上げ、全国初導入となる「TEC-FORCE予備隊」を含む派遣隊を直ちに投入。全国各地の整備局からも応援が駆けつけ、8月27日までに延べ約4,900人・日を現地に派遣した。防災ヘリやドローン（Blue Hawks）を駆使し、3D点群データなどの最新技術を活用して被害の全容把握と自治体支援にあたった。

インフラ被害は道路や河川、港湾など多岐にわたり、南九州西回り自動車道では高架橋の損傷や法面崩壊が発生したものの、8月18日には全線で一般車両の通行制限が解除された。また、国道3号では24時間態勢の「ピンポイント路面改善作戦」が展開され、8月27日までに補修が完了。県道338号横江大橋の通行再開に伴い、発災から20日ぶりに宇城～八代間の主要幹線4路線がすべて開通した。

堤防や高水敷にひび割れなどが相次いだ球磨川（44箇所に変状確認）では、専門家の技術指導のもとで直ちに緊急復旧工事に着手。危険個所の補強を実施し、8月7日までに全箇所の緊急工事を完了させた。さらに八代港では、岸壁の使用可否判定を迅速に行うことで発災翌日からの支援船入港を実現し、物流と支援の拠点を維持した。

猛暑が続く現場では、過酷な環境下での生活・救助支援が続けられた。発災直後にはイオンモール熊本の夜間捜索・救助活動へ照明車5台を派遣。断水区域に対しては最大214台の給水車や海洋環境整備船「海輝」「海煌」による給水・入浴支援を実施したほか、全国の道の駅経由でコンテナ型トイレ15基を順次配備した。また、通信障害地域へは衛星通信「スターリンク」を設置するなど、多角的な支援が行われた。

現場の復旧を支えたのは地元建設業界の機動力だ。気温が38度を超える酷暑の中、24時間態勢で復旧作業にあたるとともに、飲料水約8,500本やブルーシート5,000枚などの物資を被災地へ手配した。SNS上では現場の迅速な対応に対し「一晩で復旧して感謝」、「暑い中ありがとう」といった声が相次いだ。

■金子国交相が3度現地入り、復興へ決意

金子国土交通大臣は8月中に計3回被災地を訪問。八代JCTや球磨川堤防などの被災

現場を直接視察したほか、熊本県知事や関係自治体の首長、建設・観光業などの団体関係者と意見交換を行った。政府と地方自治体、建設業界が一体となり、一刻も早い復旧・復興に向けた取り組みが現在も続けられている。

[令和8年熊本地震に関する九州地方整備局の活動状況について](#)